

国の債権に係る情報の公表

国土交通省（社会資本整備事業特別会計空港整備勘定）

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位:百万円)

	平成20年度								平成21年度								平成22年度							
	管理対象債権額				消滅額				管理対象債権額				消滅額				管理対象債権額				消滅額			
	前年度以前発生未消滅債権分		本年度発生分		前年度以前発生分		本年度発生分		前年度以前発生未消滅債権分		本年度発生分		前年度以前発生分		本年度発生分		前年度以前発生未消滅債権分		本年度発生分		前年度以前発生分		本年度発生分	
					うち 不納欠損額		うち 不納欠損額					うち 不納欠損額		うち 不納欠損額						うち 不納欠損額		うち 不納欠損額		
合 計	630,537	404,997	225,540	256,402	31,197	0	225,205	-	603,573	391,124	212,448	242,917	30,616	0	212,301	-	590,830	376,903	213,927	244,592	30,783	5	213,808	-
備 考	【前年度以前発生分】 関西国際空港整備事業資金貸付金債権 158,817 中部国際空港整備事業資金貸付金債権 94,620 成田国際空港株式会社貸付金債権 94,707 【本年度発生分】 物件使用料債権 190,628				【前年度以前発生分】 物件使用料債権 18,019 成田国際空港株式会社貸付金債権 10,000 【本年度発生分】 物件使用料債権 190,493				【前年度以前発生分】 関西国際空港整備事業資金貸付金債権 158,545 中部国際空港整備事業資金貸付金債権 94,620 成田国際空港株式会社貸付金債権 84,707 【本年度発生分】 物件使用料債権 178,135				【前年度以前発生分】 物件使用料債権 16,972 成田国際空港株式会社貸付金債権 10,000 【本年度発生分】 物件使用料債権 178,078				【前年度以前発生分】 関西国際空港整備事業資金貸付金債権 157,717 中部国際空港整備事業資金貸付金債権 94,620 【本年度発生分】 (項)空港使用料収入 物件使用料債権 178,359 (項)雑収入 物件使用料債権 24,167				【前年度以前発生分】 物件使用料債権 16,066 成田国際空港株式会社貸付金債権 10,000 【本年度発生分】 (項)空港使用料収入 物件使用料債権 178,270 (項)雑収入 物件使用料債権 24,137			

※消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程(昭和二十七年大蔵省令第百四十一号)第二十七条第一項各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

(単位:百万円)

	平成20年度末現在額										平成21年度末現在額										平成22年度末現在額									
	一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分							
	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分						
	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額			履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額			履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額			履行期限到来額	履行期限未到来額				
債権の種類																														
歳入																														
(款) 空港使用料収入																														
(項) 空港使用料収入																														
(目) 物件使用料債権	124	10	77	-	201	10	-	628	44	13	159	-	204	13	-	628	72	15	177	-	250	15	-	628						
(款) 償還金収入																														
(項) 償還金収入																														
(目) 航空機騒音対策事業資金貸付金債権	-	47	-	372,939	-	372,986	-	-	-	85	-	359,439	-	359,524	-	-	-	-	-	345,060	-	345,060	-	-						
(目) 関西国際空港整備事業資金貸付金債権	-	-	-	158,545	-	158,545	-	-	-	-	-	157,717	-	157,717	-	-	-	-	-	155,972	-	155,972	-	-						
(目) 中部国際空港整備事業資金貸付金債権	-	-	-	94,620	-	94,620	-	-	-	-	-	94,620	-	94,620	-	-	-	-	-	94,620	-	94,620	-	-						
(目) 中部国際空港整備事業資金回収特別貸付金債権	-	-	-	34,014	-	34,014	-	-	-	-	-	31,398	-	31,398	-	-	-	-	-	28,781	-	28,781	-	-						
(目) 成田国際空港株式会社貸付金債権	-	-	-	84,707	-	84,707	-	-	-	-	-	74,707	-	74,707	-	-	-	-	-	64,707	-	64,707	-	-						
(款) 雑収入																														
(項) 雑収入																														
(目) 物件使用料債権	1	150	1	-	2	150	-	154	4	-	1	124	5	124	-	154	0	29	1	97	1	127	-	154						
(目) 返納金債権	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-						
(目) 延滞金債権	-	-	-	-	-	-	-	154	-	-	-	-	-	-	154	-	-	-	-	-	-	-	-	154						
(目) 損害賠償金債権	-	150	0	-	0	150	-	-	-	-	0	124	0	124	-	-	0	-	0	97	0	97	-	-						
合 計	126	208	78	372,939	204	373,148	-	782	49	98	161	359,564	210	359,662	-	782	73	45	178	345,158	251	345,204	-	782						

※1. 計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 ※2. 「特別会計に関する法律」附則第六十七条第一項第七号の規定により設置された空港整備特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第二百五十三条第三項の規定により空港整備特別会計の平成十九年度末における権利義務は、本特別会計の本勘定に帰属した。